

市民の声を政策提案に 市民ネットワーク 議会通信

千葉市議会2011年第3回定例会報告(2011.9.6~10.4)

編集・発行 市民ネットワーク 千葉市中央区中央4-10-11 Tel043-201-2551 Fax043-223-7701 http://shimin-network.jp/



千葉市議会議員
山田京子 湯浅美和子

今政治を変えるのは
net
ネットです

平成22年度も厳しい結果 千葉市の決算

景気が好転せず、高齢化もすすんでいることから、市税収入が大幅に減少し、国民健康保険特別会計の赤字が増えたため、22年度一般会計決算は、かろうじて約3億円の黒字。全会計での実質収支は約115億円の赤字となる厳しい決算でした。

しかし、大型の建設事業や債務負担行為(注1)をおさえ、市税の徴収に努めたこと、事業の見直しや経費の削減など健全化へ歩み始めていることを評価し、市民ネットワークとして、決算を認定しました。議会全体としても、賛成多数で認定されました。

脱・財政危機への道のり

自治体財政の健全度を判断する4つの指標で、千葉市は、22年度も政令市中ワースト1です。平成4年の政令市移行後、バブルがはじけても、身の丈を超えた大型開発を、途中見直しもせず続けた結果、その借金の返済が押し寄せてきています。まさに過去の失政のしりぬぐいと言えます。

熊谷市政になり、ようやく「脱・財政危機宣言」を発し、歳出の削減と、歳入の確保が進められています。

22年度は、敬老会やことぶき大学など高齢者事業の見直しや、イルミネーションなどイベントの中止が行われたため、一部批判の声がありました。しかし、真に予算が優先されるべきは、命にかかわること、最後のセーフティネットがしっかり確保されることです。「あったらいい」事業は、みんなで知恵を出し工夫をすることで、予算削減の影響をぐぐり抜けるべきではないでしょうか。

各種の見直しに関しては一定の評価をしますが、国民健康保険事業の119億円にのぼる累積赤字は、今後も繰り上げ充用(注2)を続けるわけにはいかず、さらなる対策が必要です。

豊かな市民社会を目指して

22年度からは「子ども未来局」ができ、子どもの虐待を扱う健全育成課で、DV防止対策も合わせて行うこととなりました。子どもを保護・指導・教育することだけでなく、子ども自身の育ちを支え、力をひきだす視点が加わったことは大事なことです。どんな状況にあっても、千葉市の子どものとして尊重されることが大切です。

また、今年度からは、「市民との協働事業」や「補助金の見える化」など、市民ネットが提案してきた試みも始まっています。市民の力を引き出し、自治する市民が増える地域社会を共につくりていきたいと考えています。

(注1)債務負担行為 事業が複数年度にわたる場合に、後年度の支出と、総額をあらかじめ設定して議決しておくこと

(注2)繰り上げ充用 決算時、歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、当該年度に充てること。平たく言えば歳入の前借り。

健全化判断比率(平成22年度決算速報値) 政令市比較

団体名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
千葉市	—	2.87	21.4	285.3
札幌市	—	—	10.6	115.3
仙台市	—	—	11.9	155.2
さいたま市	—	—	6.1	47.6
横浜市	—	—	18.0	240.0
川崎市	—	—	11.9	120.1
相模原市	—	—	4.3	30.1
新潟市	—	—	10.8	119.0
静岡市	—	—	12.7	109.9
浜松市	—	—	12.2	64.5
名古屋市	—	—	12.1	216.4
京都市	—	0.16	13.2	236.3
大阪市	—	—	10.2	220.6
堺市	—	—	5.4	59.8
神戸市	—	—	12.9	172.4
岡山市	—	—	16.0	108.5
広島市	—	—	15.6	252.6
北九州市	—	—	11.7	166.0
福岡市	—	—	16.4	219.8
政令市平均(千葉市除く)			11.8	147.5

【注】 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字団体が「—」となるため政令市平均を算出していません。

決算審査特別委員会 分科会報告

第1分科会から

山田京子

前年度の予算の使われ方を審査する決算審査特別委員会は、全議員が2つの分科会に分かれます。決算は、「すでに使ってしまったお金」です。いまさら、あれこれ評価してもしょうがないような気もしますが、予算の執行状況をきちんと審査するのは、議会の大切な役割です。

仮に議会で「決算不認定」という結果になったとしても、実際、使い方をやり直すということにはなりません。しかし、不認定となれば、執行部への打撃は大きく、反省点を次の予算編成に活かざるをえません。

但し、いまの分科会審査のやり方では、不明な点についての質疑と意見に終わり、その事業の効果はあったのか、予算額は妥当だったのか、などの仕分けにはなっていません。今後の議会改革の中で、審査方法も検討されるべきだと思います。

第1分科会の担当は、財政局、総務局、総合政策局、子ども未来局、経済農政局、教育委員会、他行政委員会です。厳しい財政状況を受けての健全化への取り組み、市税の徴収、子どもの虐待に関し、千葉市長への指摘要望事項がまとめられました。

第2分科会から

湯浅美和子

第2分科会の審査項目は、市民局、保健福祉局、環境局、都市局、建設局、水道局、病院局所管の事業です。

市民ネットがとりあげた主な質疑項目

- 消費者行政活性化基金の活用状況と成果について
 - 20年度、県は国からの交付金で基金を作ったが、残4億円について消費者庁長官通知により、放射能汚染からの食品の安全・安心確保のために活用することが可能となった。放射能対策への取り組みに千葉市としても活用すべき
- 生活保護の相談数と保護開始数の状況
 - 最後のセーフティネットである生活保護に至る前段階での支援の充実と周知が大切
- 子宮頸がんワクチン接種の実施状況及び副反応の周知について
 - 市民ネットはワクチン接種については慎重な態度をとっている。実施にあたっては効果と副反応をしっかりと認識することが必要
- 一人暮らし高齢者等見守り支援モデル事業の取り組み状況
 - 23年度までのモデル事業だが、今後も必要性があると考えられるので、継続を検討すべき
- 福祉タクシー券の利用について→ 状況の確認と、福祉有償輸送への利用拡大の必要性について
- 特定優良賃貸住宅事業の現状と終了に向けて→ 子育て世代への支援の継続について

放射能汚染への対策を求める請願・陳情 7本提出されました

**市民の動きが
市の方針をかえた!**

環境経済常任委員会の審査では、請願・陳情者全員が、それぞれ思いを込めて5分ずつの意見陳述し、その後質疑を行い、結果として議会は陳情3本を採択しました。

市民ネットワークとしては、7本いづれも、若干の違いはあれ、学校、保育所、幼稚園の校庭や園庭、公園などの放射線量の測定・除染、また給食をはじめとする食品の安全性の確認を求めるもので、願意はどれも納得でき、全てに対して賛成しました。市民ネットが8月に提出した要望書にも合致するものです。

常任委員会では、市当局は、これまで市が行った測定結果などを踏まえ、問題となるような高い値は出ておらず、全ての学校等での測定は考えていない、また給食食材についても、出荷段階、流通段階での安全性の確認が行われているので、これ以上の調査は行わない、と、全ての請願・陳情に対して否定的でした。

しかし陳情が採択されたことを受け、市は方針を変更。空間線量率の測定を小学校、保育所及び幼稚園のすべてと公園など合計590か所で、校庭等中心の地表50cm、1mの他、放射性物質がたまりやすいとされる雨どいの下や砂場等で行う、また学校、保育所の給食食材については、毎週12検体ずつスクリーニング検査し、それぞれ結果をHPに公開していくこととなりました。

しかし陳情はこれ以外にも「除染、土壌の調査、給食サンプルの放射性物質測定」等を求めており、これらに関しても可能な限りの対応を求めていきたいと思えます。

一般質問から

ふるさとハローワークにおけるワンストップサービスについて

ふるさとハローワークは、国のハローワークの無料職業紹介機能と、千葉市の就労や生活支援をワンストップで提供する拠点として、稲毛区役所内に昨年6月に設置されました。

Q 22年度の実績は

A 来所者数 7600人(目標 24000人)、就職者数 267人(同 840人)、生活相談実績 198人(目標設定はなし) 目標を大きく下回ったのは市民への周知が足りなかったからと思われる

Q 生活相談者がどのような生活支援に結び付いたのか把握していないが、必要ではないか

A 事業の評価や成果として実績を把握することは必要なので手法を検討する

Q 千葉市がハローワークと協定を結んで進めようとしている「福祉から就労」支援事業とは、どのようなものか

A 市が支援を受ける人を決め、国のハローワークの就職ナビゲーターがトライアル雇用や職業訓練等の支援を行い就労による自立を図る

就職困難者、生活困窮者といっても抱える事情は違っており、これからは、より個人に寄り添った支援体制を作っていくことが必要です。
湯浅美和子

代表質疑から

農薬や化学物質の被害を防げ!

化学物質過敏症は微量の化学物質や農薬に体が反応し、頭痛、吐き気、倦怠感、呼吸困難等、日常生活に支障をきたす深刻な病気です。全国に推計70万人いると言われてはいますが、日本での認知度はまだ低く、対策が急がれます。そこで、農薬散布、化学物質使用に関しての千葉市の考え方を聞きました。

市は、「化学物質は人の健康や環境に影響を及ぼす可能性もあることから、定められた使用方法を守りながら適正に使用することが重要。『千葉市の施設等における農薬・殺虫剤等薬剤の適正使用に係る指針』の周知に努めている」との事でしたが、まだ充分とはいえません。また「多くの市民が利用する公共施設では、できる限り使用しない方が望ましい」と考えていることもわかりました。

職員へは、ようやく年1回指針の研修が始まりましたが、一般市民へはこれからです。他市の先進例も見習い、一般市民向けの啓発を急ぐべきと求めました。

山田京子



市民主体のまちづくりの一步 「協働事業提案制度」がスタート

市民ネットワークが以前より求めてきた協働事業提案制度が動き出しました(事業実施は24年度)。市民の経験・知識を市民サービス向上につなげるもので、市民団体が企画する市民提案型事業と、市が設定したテーマで市民団体が企画する行政提案型事業があります。

市民提案型には9件、行政提案型には5件の応募があったそうで、関心や意識の高さが伺われます。この後公開プレゼンテーションを経て委託団体が決定します。

事業実施にあたっては、本来行政がおこなうべきものを市民が安い賃金で請け負うことにならぬよう、市民・行政が対等のパートナーとして意見をかわし、それぞれの役割や責任を充分果たしていくことが求められます。

協働を通して市政に関心を持つ市民が増え、自立した市民活動が展開されることが期待されます。行政にとっても、多様化する市民ニーズに応えるため、いかに市民と手を取り合っていくかを学ぶよい機会となるでしょう。

「議会のあり方とは?」活発な議論展開中

「議会のあり方検討協議会」が月1~2回のペースで開かれています。議会とは?議員とは?報酬は?定数は?情報公開は?広報は?など、千葉市議会はどうか、どうしていくべきかを議論しまとめていく場で、2年間続きます。

6回の議論を経て「議会の基本理念」がまとまり、これまでの経過や今後の進め方について協議会メンバーが、すべての議員の前で説明をする場が初めて設けられ、好評でした。多様な意見を歓迎し、他人の発言を妨げないという委員長の姿勢があるので、発言もしやすい雰囲気です。

今後、部会で細かい事項を議論したうえで、対立的な意見(たとえば報酬のあり方)もまとめていく段階に入っていきます。議員の見識が問われる場です。公開していますので、皆さんも、議員の普段の顔が見える活発なやりとりを見に来てください。